

平成27年5月28日

答申第533号

1 再検討の求めに至る経緯

視聴者より、「転勤者用住宅制度において、23、24年度に、共済会が入居家族の減少により移転が必要と認めた件数」について開示の求めがあった。

NHKは、文書が存在しないため開示することができないとした。

これに対して、視聴者から再検討の求めがあった。

2 NHKの見解の要旨

開示の求めの文書は存在せず開示することができない。

3 審議委員会の判断

開示の求めの文書は存在しないと認められ、不開示としたNHKの取り扱いが妥当である。

4 審議の経過

平成27年5月28日（第217回審議委員会）

第547号諮問、審議、答申